

戦後日本の産業社会学における問題構成の変遷

——教科書を素材として——

東京大学大学院 中川宗人

1. 目的

本報告の目的は、教科書を素材として戦後日本の産業・労働社会学の問題構成の変遷を内容分析的に記述することである。産業社会学は戦後から現在まで研究蓄積がなされている分野であるが、近年は担い手の減少や分析枠組みの拡散による分野の停滞といった問題も指摘されている（河西 2001）。こうした状況は、研究史に対する反省を求めるものである。産業社会学のレビューは定期的になされてきた（布施・小林 1977; 間 1985; 稲上 1987; 河西 2001; 小川 2006）。また近年は回顧的考察も研究史についての豊かな像を示している（稲上ほか 2015; 河西 2016; 北川 1992; 松島 2005）。しかしこれらは、戦後からの研究全体を網羅し、現在の課題を析出するという問題関心に照らして検討範囲や視点において制約を抱えている。

2. 方法

そこで本報告では、戦後から現在までに刊行されてきた教科書を素材として、一つの一貫した観点から産業社会学の一側面を描くことを試みる。

教科書は通常レビューの対象とはならない。しかし教科書は教育のメディアとしてだけでなく、出版時点での「学問領域の基礎知識」を網羅し、分野の次世代の「再生産装置」としての役割を担うものである（小川 2016: 17）。つまり十分な質を有する教科書は、出版時点までの分野の基礎概念や実証研究についての優れた要約の役割を果たす。実際にこうした教科書の特徴をふまえて、社会学のあり方について考察する議論も存在している（伊藤 2003; 荻谷 2005; 小野 1979; 友枝・山田 2005）。こうしたアプローチを手がかりとして、産業社会学の研究史について戦後から現在までの教科書を対象として内容分析を行う。

データとなるのは 1950 年代から 2010 年代までの 70 年間に刊行された「産業社会学」と「労働社会学」をタイトルに含む教科書 27 点である（翻訳書、改訂版は除く）。これらの教科書について 1 章を 1 単位としてその主要内容をコーディングし、カテゴリーの変遷について記述した。

3. 結果

分析の結果、まず産業社会学の教科書は分野が制度化した 1950 年代に最も出版されていること、それ以降は 80 年代を転換点として点数が減少していることが明らかになった。また章を単位とした主題構成では、80 年代まではいわゆる「人間関係」や「労働者意識」、また組織論や社会学的集団論といったカテゴリーが比重を占めていたのに対し、90 年代以降はカテゴリーの多様化とそれぞれの割合の均等化が見られることが明らかになった。

4. 結論

以上はこれまで共有されてきた研究史像を踏襲するものである。他方で組織論・集団論といった緩やかな意味で分野の理論的支柱をなしていたカテゴリーの拡散傾向を、量的にも裏付けた点は発見である。報告では社会学全体での動向（稲月・木村 2005）や、研究者レベルの専攻分野の変遷（斎藤 2015）との比較も考慮しながら、産業社会学の問題構成の変遷について考察を深めたい。

文献

稲月・木村, 2005, 「社会学テキストの類型化とレビュー」『社会学評論』56(3): 685-709.

河西宏祐, 2001, 『日本の労働社会学』早稲田大学出版部.

小川伸彦, 2017, 「ディンプリン／教科書関係論のために」『奈良女子大学社会学教育研究論集』1: 17-28.

友枝敏雄・山田真茂留, 2005, 「戦後日本における社会学の〈知〉の変遷」『社会学評論』56(3): 567-584.